

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×	繰入総額	5,029,304			5,887,969	実質収支比率		
市町村名	龍郷町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	繰出総額	4,887,700	5,807,859	経常収支比率	88.7	88.9		
						首都	×	繰入繰出差引	141,604	80,110	(※1)	(92.3)	(92.5)		
人口	27年国調(人)	5,806	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	56,290	4,831	標準財政規模	3,225,177	3,194,267			
	22年国調(人)	6,078			中部	×	実質収支	85,314	75,279	財政力指数	0.17	0.17			
	増減率(%)	-4.5			過疎	○	単年度収支	10,035	-2,043	公債費負担比率	18.9	18.7			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	6,043	第1次	27年国調	135	159	過疎	○	積立金	251,000	313,000	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	6,029		22年国調	5.4	6.5	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	29.01.01(人)	6,047	第2次	低開発	○	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	6,034		1.987	1,856	実質単年度収支	261,035	310,957	実質公債費比率	10.1	9.9				
	増減率(%)	-0.1	第3次	79.0	76.3	基準財政収入額	504,340	493,234	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-0.1		1.987	1,856	基準財政需要額	2,970,113	2,950,957							
面積(km <sup>2</sup> )	81.82				標準税収入額等	633,372	616,368								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	71				経常経費充当一般財源等	2,886,382	2,870,349								
世帯数(世帯)	2,414				繰入一般財源等	3,627,834	3,616,133								
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,934,504	7,141,806				
	市区町村長	1	6,849		一般職員	86	267,202	3,107	うち公的資金	6,260,779	6,360,005				
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	21,322	47,000				
	教育長	1	5,103		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,050		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	135,060	134,912				
	議会副議長	1	2,520		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,593,750	2,342,750				
	議会議員	8	2,290		合計	87	271,076	3,116	積立金現在高	465,382	464,891				
						ラスバイレス指数			95.7	減債基金	362,241	322,016			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	鹿児島県市町村総合事務組合								
(2)	デジタル放送事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	生活排水処理事業特別会計	(9)	大島地区衛生組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	大島地区消防組合								
						(11)	奄美群島広域事務組合								
						(12)	大島農業共済事務組合								
						(13)	奄美大島地区介護保険一部事務組合								
						(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	497,762	9.9	497,762	15.9	普通税	497,762	100.0	-	
地方譲与税	33,855	0.7	33,855	1.1	法定普通税	497,762	100.0	-	
利子割交付金	777	0.0	777	0.0	市町村民税	192,851	38.7	-	
配当割交付金	944	0.0	944	0.0	個人均等割	7,707	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	935	0.0	935	0.0	所得割	153,627	30.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,733	2.6	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	18,784	3.8	-	
地方消費税交付金	100,850	2.0	100,850	3.2	固定資産税	233,051	46.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	224,079	45.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,239	4.9	-	
自動車取得税交付金	5,851	0.1	5,851	0.2	市町村たばこ税	47,621	9.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	1,214	0.0	1,214	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,668,814	53.1	2,463,430	78.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,463,430	49.0	2,463,430	78.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	205,384	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,311,002	65.8	3,105,618	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	18,865	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	118,805	2.4	3,492	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,196	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	488,765	9.7	-	-	合計	497,762	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	337,547	6.7	-	-					
財産収入	26,639	0.5	17,317	0.6					
寄附金	77,502	1.5	-	-					
繰入金	3,676	0.1	-	-					
繰越金	80,110	1.6	-	-					
諸収入	88,757	1.8	5	0.0					
地方債	471,775	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	128,375	2.6	-	-					
歳入合計	5,029,304	100.0	3,127,097	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	98.6 94.8	98.5 94.8
(%) 年	99.6 98.1	99.2 97.2
	97.3 91.3	97.8 92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	435,149	実質収支	25,057
簡易水道	96,745	再差引収支	-20,023
下水道	26,854	加入世帯数(世帯)	1,103
上水道	-	被保険者数(人)	1,733
工業用水道	-	被保険者	62
国民健康保険	86,900	1人当り	212
その他	224,650	保険給付費	384

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,578	1.4	-	68,578
総務費	1,023,697	20.9	27,765	893,016
民生費	1,339,136	27.4	55,546	722,956
衛生費	375,887	7.7	-	283,727
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	250,168	5.1	100,300	128,854
商工費	58,287	1.2	490	55,237
土木費	371,266	7.6	277,757	117,000
消防費	167,550	3.4	1,415	159,753
教育費	419,239	8.6	44,514	336,472
災害復旧費	70,055	1.4	-	35,386
公債費	743,837	15.2	-	685,251
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,887,700	100.0	507,787	3,486,230

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,249,825	46.0	1,716,059	1,697,754	52.2
人件費	797,360	16.3	785,382	769,900	23.6
うち職員給	480,631	9.8	469,525	-	-
扶助費	708,628	14.5	245,426	242,603	7.5
公債費	743,837	15.2	685,251	685,251	21.0
元利償還金	743,707	15.2	685,121	685,121	21.0
内 うち元金	679,077	13.9	620,491	620,491	19.1
内 うち利子	64,630	1.3	64,630	64,630	2.0
一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
その他の経費	2,060,033	42.1	1,660,478	1,188,628	36.5
物件費	697,405	14.3	537,048	489,477	15.0
維持補修費	58,861	1.2	50,455	50,455	1.5
補助費等	576,488	11.8	446,443	298,910	9.2
うち一部事務組合負担金	253,475	5.2	187,275	181,771	5.6
繰出金	435,149	8.9	377,863	349,786	10.7
積立金	292,130	6.0	248,669	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	577,842	11.8	109,693	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	507,787	10.4	74,307	74,307	2.1
うち補助	280,405	5.7	6,123	6,123	0.2
うち単独	224,112	4.6	66,814	66,814	1.9
災害復旧事業費	70,055	1.4	35,386	35,386	1.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,887,700	100.0	3,486,230	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

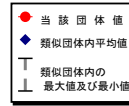


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県龍郷町

人口	6,043	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,029	人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	81.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,029,304	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,887,700	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	85,314	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,225,177	千円			
地方債現在高	6,934,504	千円			

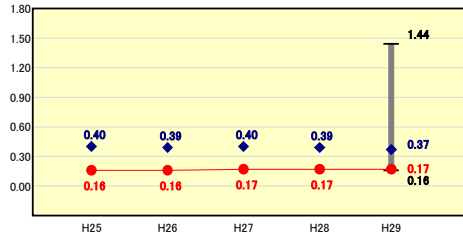


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 64/87 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.28



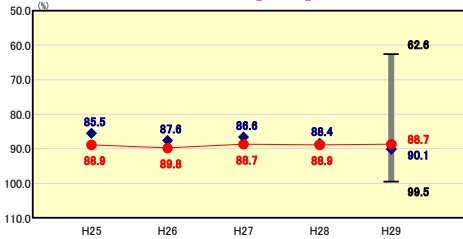
##### 財政力指数の分析欄

過疎化・高齢化の進行及び地域産業の低迷等により、過去5年間の平均で0.17程度と低い数値となっている。また、類似団体平均値及び鹿児島県平均を下回る数値となっている。このことから、自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策の展開及び地方税の徴収強化等の取り組みを行うとともに、職員数の適正化や徹底した経費削減の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 24/87 全国平均 92.8 鹿児島県平均 90.9



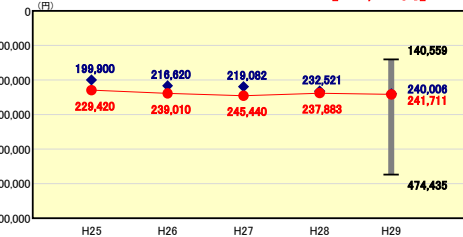
##### 経常収支比率の分析欄

地方交付税がほぼ横ばいで推移しているため、経常収支比率も横ばいとなっている。類似団体及び鹿児島県平均よりも低い数値となっているが、地方交付税等依存財源を主体に運営している財政状況にある。また、歳出においては、少子高齢化による社会保障経費の増加が見込まれることから、自主財源の確保や経費削減などの行財政改革の取り組みを通じてさらに経常収支比率の減少に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [241,711円]

類似団体内順位 43/87 全国平均 131,854 鹿児島県平均 138,111



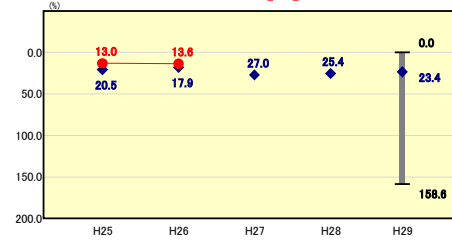
##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均値より上回っているのは、物件費の臨時職員の賃金等が主要因となっている。人件費については、若干減少傾向にあるが、物件費については上昇傾向にある。今後は、より効果的、効率的なサービスを提供するための事務事業の総点検や職員体制の見直しを行う。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/87 全国平均 33.7 鹿児島県平均 9.6



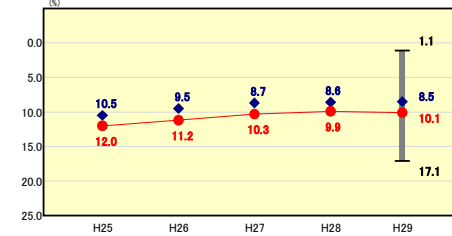
##### 将来負担比率の分析欄

平成29年度も前年度同様に、充当可能財源等の増加により将来負担比率は算定されなかった。今後も、地方債残高の縮減を図り、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 51/87 全国平均 6.4 鹿児島県平均 7.0



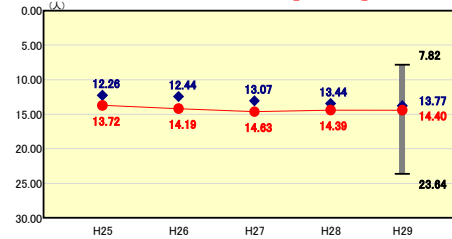
##### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は10.1%で前年度比0.2ポイントの増となっており、類似団体平均値も上回っている。平成27年～28年度に地方債を発行して大型建設事業を実施した影響によるもので、今後も地方債発行による建設事業を予定していることから、過疎債や辺地債といった交付税措置のある有利な地方債を活用し実施するとともに、事業に優先度をつけながら改善に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.40人]

類似団体内順位 47/87 全国平均 7.91 鹿児島県平均 8.89



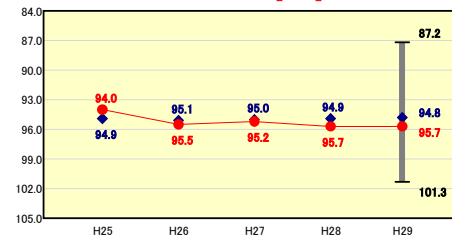
##### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を上回っていることから、定員適正化計画(H27～H36)に基づき適正な定員管理を推進し、効果的・効率的なサービス提供を実施するため、職員体制等の見直しを行う。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [95.7]

類似団体内順位 34/87 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



##### ラスパイレース指数の分析欄

平成29年度は前年度同様の数値となっているが、類似団体平均値を上回っている。職員数の適正化等を図りながら、人事院勧告及び県人事委員会勧告に準拠する中で適正な給与水準に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

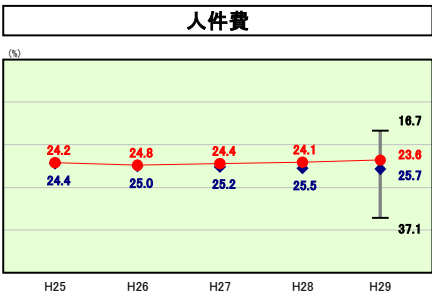
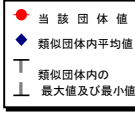
平成29年度

鹿児島県龍郷町

## 経常収支比率の分析

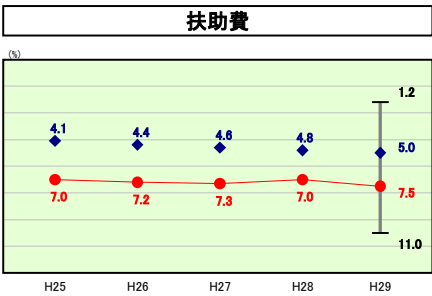
人口	6,043	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,029	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	81.82	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,029,304	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,887,700	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実収収支	85,314	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,225,177	千円			
地方債現在高	6,934,504	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



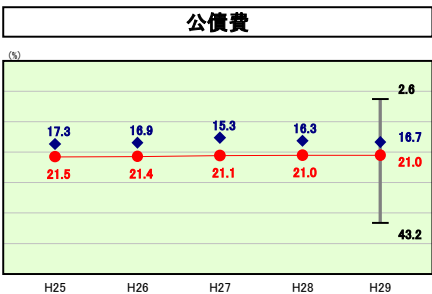
#### 人件費の分析欄

前年度比0.5ポイント減の23.6%となっており、近年は減少傾向にある。また、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、適正な職員数及び給与水準により、人件費の抑制に努める。



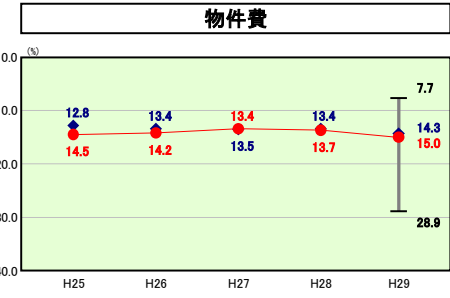
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を上回っており、前年度比0.5ポイント上昇した。主な要因としては、障害福祉サービス費や児童福祉費の増加が挙げられる。今後も少子高齢化による扶助費の増加が予想されるが、町単独事業については費用対効果等の検証などにより、扶助費の抑制に努める。



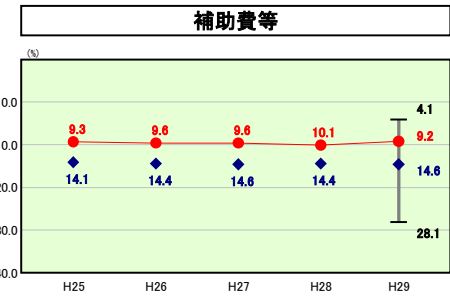
#### 公債費の分析欄

前年度と同じ21.0%であるが、類似団体平均値を上回っている。今後は、地方債発行による大型建設事業の影響により公債費の増加が見込まれることから、新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図り、公債費が財政を圧迫しないよう健全な財政運営に努める。



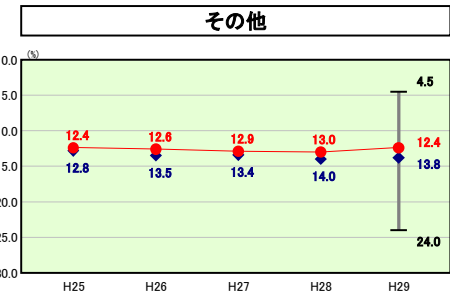
#### 物件費の分析欄

物件費については前年度より1.3ポイント上昇しており、類似団体平均値も上回っている。主な要因としては臨時職員数の増加による賃金の上昇や、台風被害による経費等が挙げられる。今後は、事務事業の見直しにより、各種経費の削減に努める。



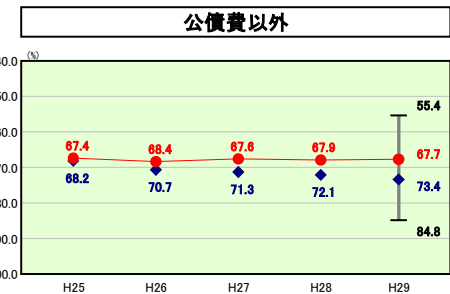
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均値を下回っており、前年度より0.9ポイント減となっている。主な要因としては奄美空港ターミナルビル改修工事費負担金の減によるものである。今後も引き続き各種団体への補助金交付等について、廃止を含めた見直しを行い支出抑制に努める。



#### その他の分析欄

類似団体平均値を下回っており、前年度より0.6ポイント減となっている。主な要因としては、国民健康保険特別会計への繰出金が減少したことによるものである。今後においても水道事業の経費削減などによる繰出金の減少に努め、一般会計の負担軽減を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

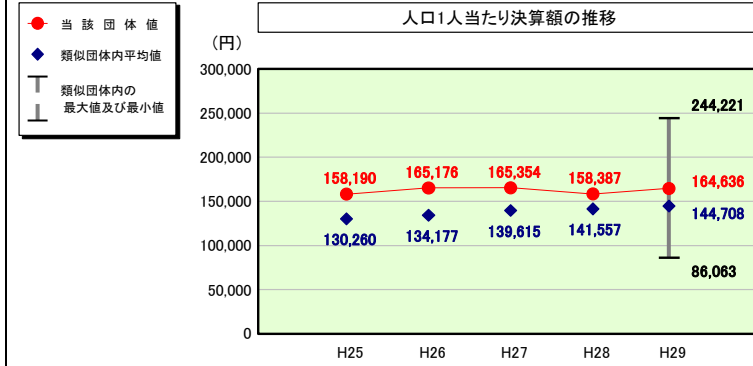
類似団体平均値を下回り、前年度からも若干減少しているが、物件費等が上昇していることから、事務事業の見直し等により、各種経費削減に努め健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県龍郷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	797,360	131,948	117,391	12.4
賃金(物件費)	117,992	19,525	11,968	63.1
一部事務組合負担金(補助費等)	127,797	21,148	18,604	13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	928	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,713	7,399	5,151	43.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,680	-
▲退職金	▲ 92,967	▲ 15,384	▲ 12,014	28.1
合計	994,895	164,636	144,708	13.8

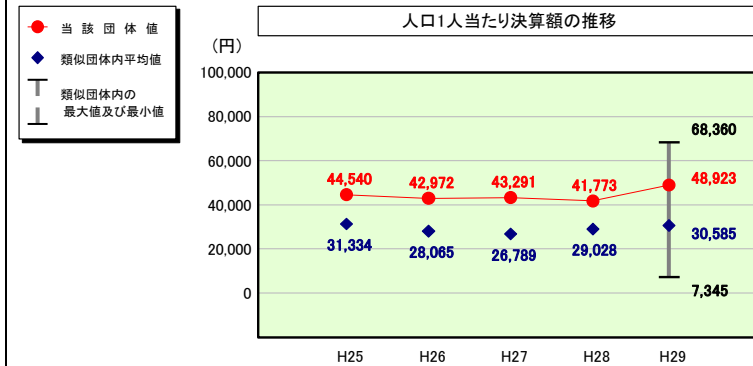
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.40	13.77	0.63
ラスパイレス指数	95.7	94.8	0.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

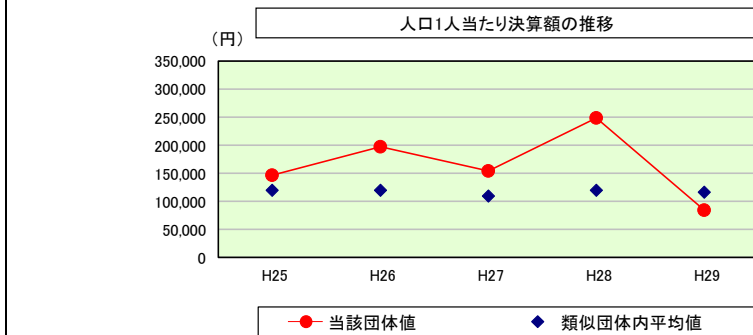


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	743,707	123,069	73,070	68.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	88,848	14,703	19,034	▲ 22.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,143	7,139	5,455	30.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 58,586	▲ 9,695	▲ 3,538	174.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 521,473	▲ 86,294	▲ 64,803	33.2
合計	295,639	48,923	30,585	60.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	908,354	146,651	11.9	119,674	26.2	▲ 14.3
うち単独分	268,222	43,304	50.9	57,803	4.8	46.1
H26	1,193,435	196,969	34.3	119,685	0.0	34.3
うち単独分	243,352	40,164	▲ 7.3	68,464	18.4	▲ 25.7
H27	935,704	153,798	▲ 21.9	109,920	▲ 8.2	▲ 13.7
うち単独分	133,081	21,874	▲ 45.5	62,739	▲ 8.4	▲ 37.1
H28	1,503,132	248,575	61.6	119,882	9.1	52.5
うち単独分	168,780	27,911	27.6	66,481	6.0	21.6
H29	507,787	84,029	▲ 66.2	116,162	▲ 3.1	▲ 63.1
うち単独分	224,112	37,086	32.9	61,562	▲ 7.4	40.3
過去5年間平均	1,009,682	166,004	3.9	117,065	4.8	▲ 0.9
うち単独分	207,509	34,068	11.7	63,410	2.7	9.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

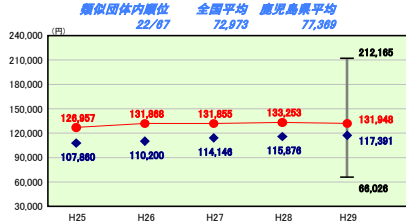
鹿児島県龍郷町

人口	6,043 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,029 人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	61.62 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	5,029,304 千円	特長負担比率	- %
歳出総額	4,887,700 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実質収支	85,314 千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	3,225,177 千円		
地方債現在高	6,934,504 千円		

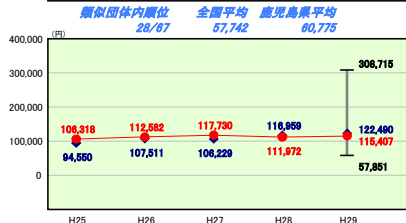
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内順位
- ↑ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

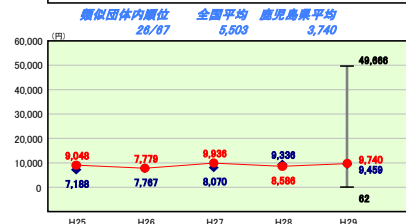
**人件費**



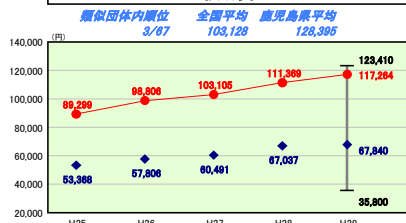
**物件費**



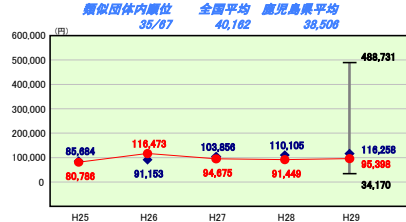
**維持補修費**



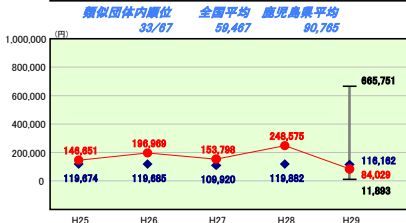
**扶助費**



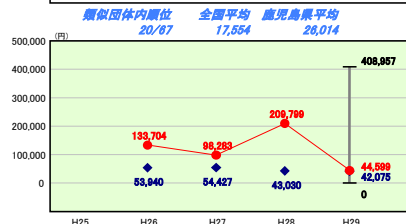
**補助費等**



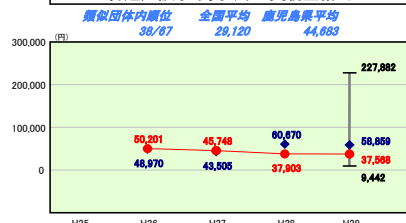
**普通建設事業費**



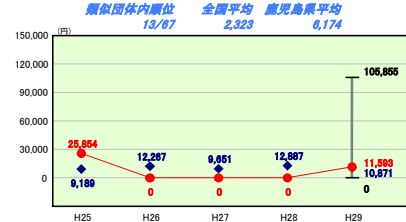
**普通建設事業費(うち新規整備)**



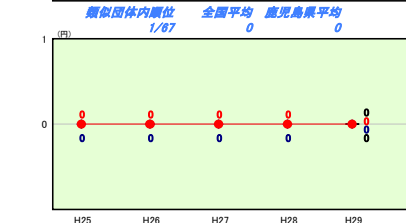
**普通建設事業費(うち更新整備)**



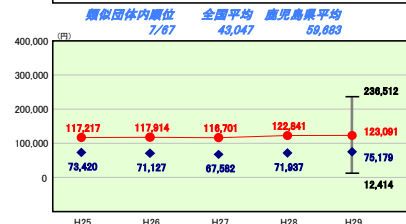
**災害復旧事業費**



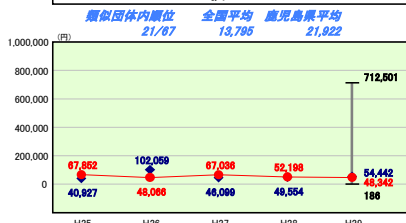
**失業対策事業費**



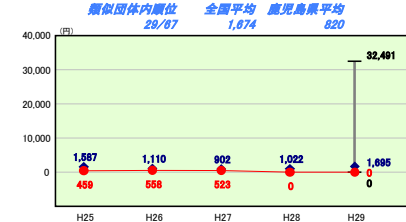
**公債費**



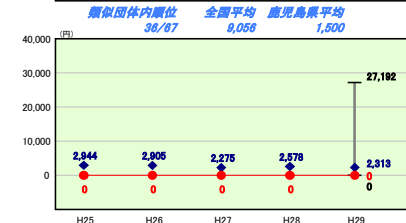
**積立金**



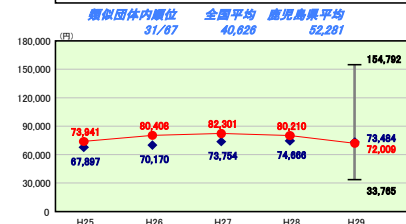
**投資及び出資金**



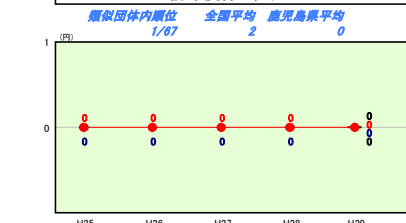
**貸付金**



**繰出金**



**前年度繰上充用金**



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり808,820円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり131,948円となっており類似団体平均値を上回っているため、適正な職員数・給与水準に努め人件費の抑制を図る。  
 普通建設事業は、住民一人当たり84,029円で、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して約66%減となっているが、これは生涯学習センター建設事業が終了したことによるものである。また、平成29年度の普通建設事業においては、翌年度へ繰り越した事業もあったため減少となっている。今後は、学校施設整備事業・観光関連施設整備事業を控えているため、事業の平準化を図り一定の時期に事業が集中しないよう計画的に実施していく。  
 公債費は、住民一人当たり123,091円となっており、類似団体平均値と比較して住民一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公共施設及び町道の改良・機能強化に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。  
 扶助費は、住民一人当たり117,264円となっており、類似団体平均値と比較して住民一人当たりのコストが高い水準となっている。高齢化率が高いことと障害福祉サービス費や児童福祉費の増加が主な要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

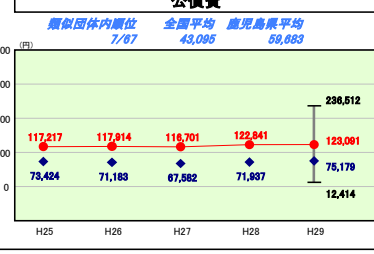
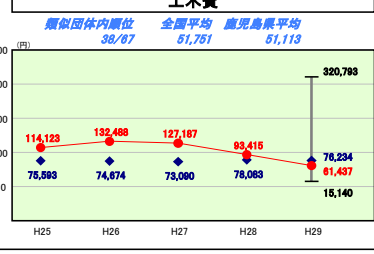
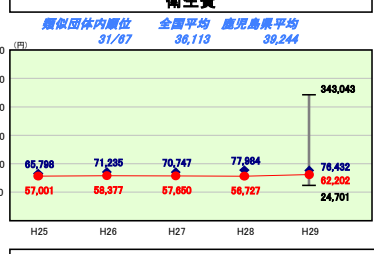
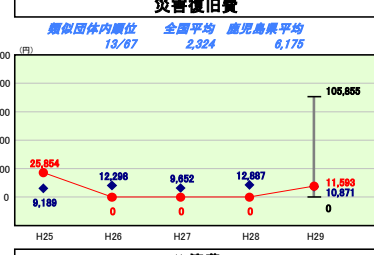
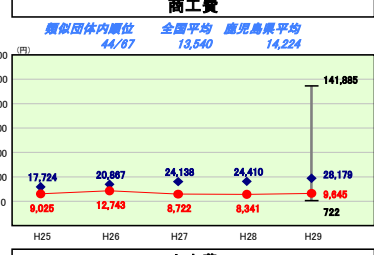
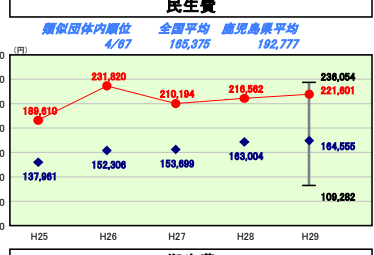
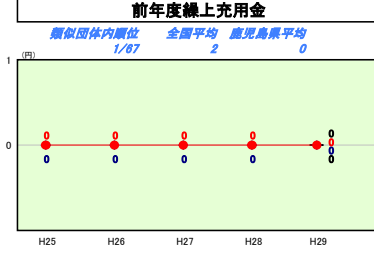
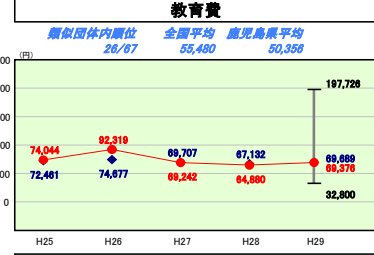
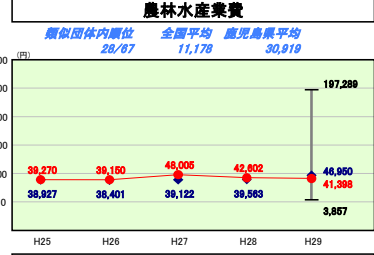
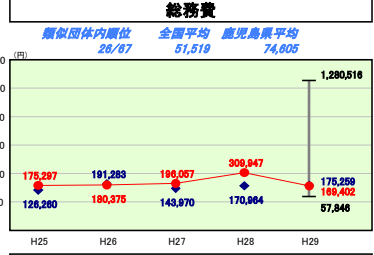
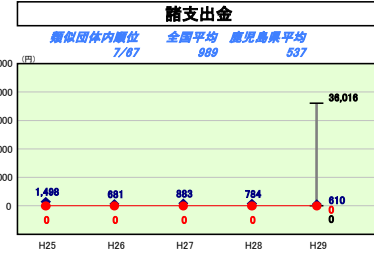
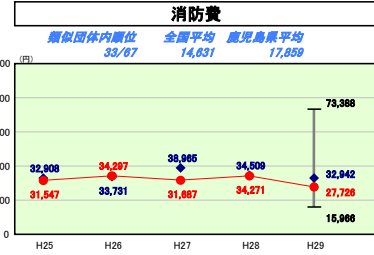
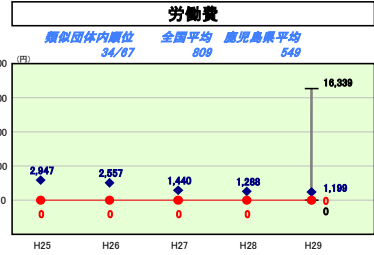
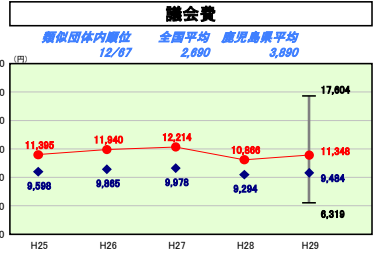
平成29年度

鹿児島県龍郷町

人口	6,043 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,029 人(930.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	61.62 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,029,304 千円	特種交付金比率	-	%
歳出総額	4,887,700 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	85,314 千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,225,177 千円			
地方債現在高	6,934,504 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 類似団体平均値より高くなっている経費のうち主な構成項目は、民生費と公債費である。  
 民生費については、住民一人当たり221,601円となっており、類似団体平均値と比較して住民一人当たりのコストが高い水準となっている。少子高齢化、障害福祉サービス費及び放課後児童クラブ施設整備事業を実施したことが主な要因となっている。  
 公債費については、住民一人当たり123,091円となっており、類似団体平均値と比較して住民一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公共施設及び町道の改良・機能強化に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。

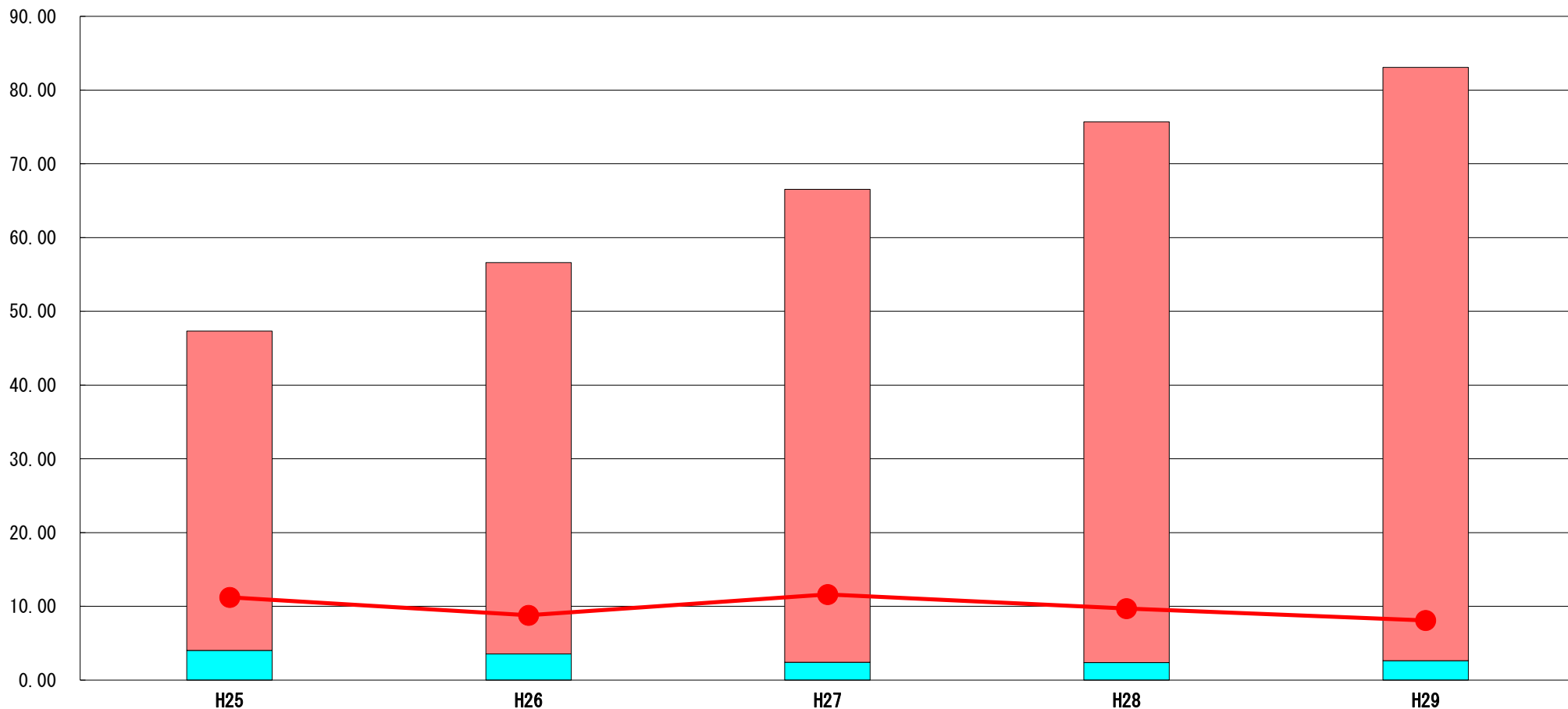


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

鹿児島県龍郷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		43.32	53.07	64.12	73.34	80.42
 実質収支額		4.02	3.56	2.44	2.36	2.65
 実質単年度収支		11.22	8.78	11.62	9.73	8.09

## 分析欄

財政調整基金残高は、前年度余剰金等により251,000千円積立を行ったため残高が2,593,750千円となり前年度より標準財政規模比は、7.08ポイント増となった。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源56,290千円を除いた85,314千円となり、前年度より標準財政規模比は、0.29ポイント増となった。

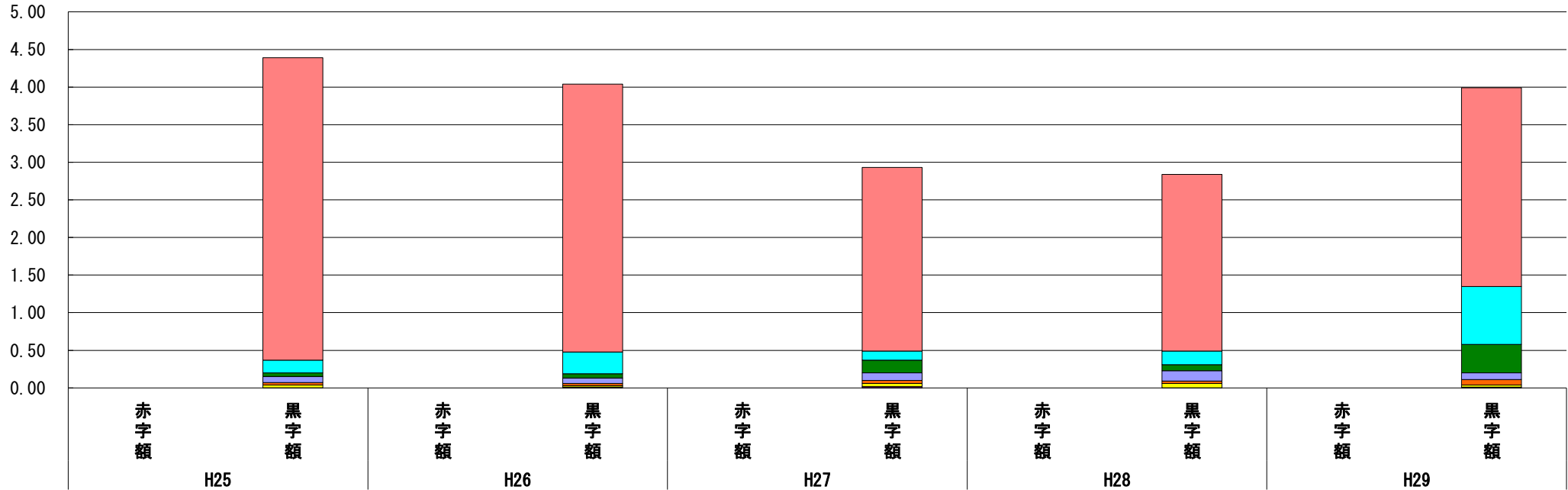
実質単年度収支は、単年度収支10,035千円に積立金251,000千円を追加した261,035千円で、前年度より標準財政規模比は、1.64ポイント減となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

鹿児島県龍郷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		4.02	3.56	2.44	2.35	2.64
国民健康保険事業勘定特別会計		0.17	0.29	0.12	0.18	0.77
簡易水道事業特別会計		0.05	0.06	0.17	0.08	0.38
介護保険事業特別会計		0.08	0.07	0.10	0.14	0.09
生活排水処理事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.03	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.04	0.06	0.03
デジタル放送事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及び特別会計ともに黒字であるが、一般会計において各特別会計への繰出金への負担が大きい。

特別会計において、今後も事業の効率的な執行に努め、財政運営の安定性・継続性の確保に努めるとともに、特別会計の独立採算制の原則のもと財政健全化に向けた取り組みを強化し、一般会計の負担軽減に努める。

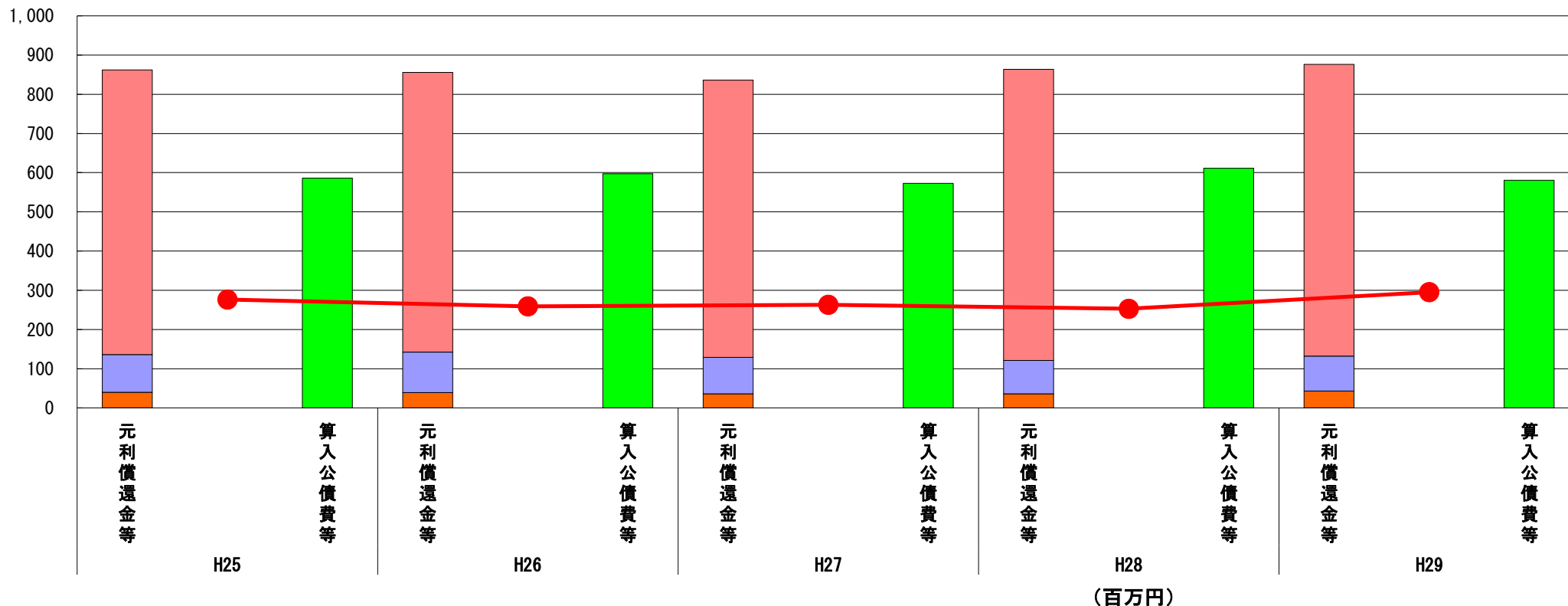
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県龍郷町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		726	714	707	743	744
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96	103	93	85	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	39	36	36	43
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		586	597	573	611	581
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		276	259	263	253	295

**分析欄**

元利償還金は前年度と横ばいとなっているが、元利償還金に充当できる特定財源及び算入される基準財政需要額が減ったため、実質公債費が増えている。

今後は、平成27～28年度に実施した大型建設事業の償還も始まるため、適正な地方債発行の管理に努め、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのないよう財政運営に努める。

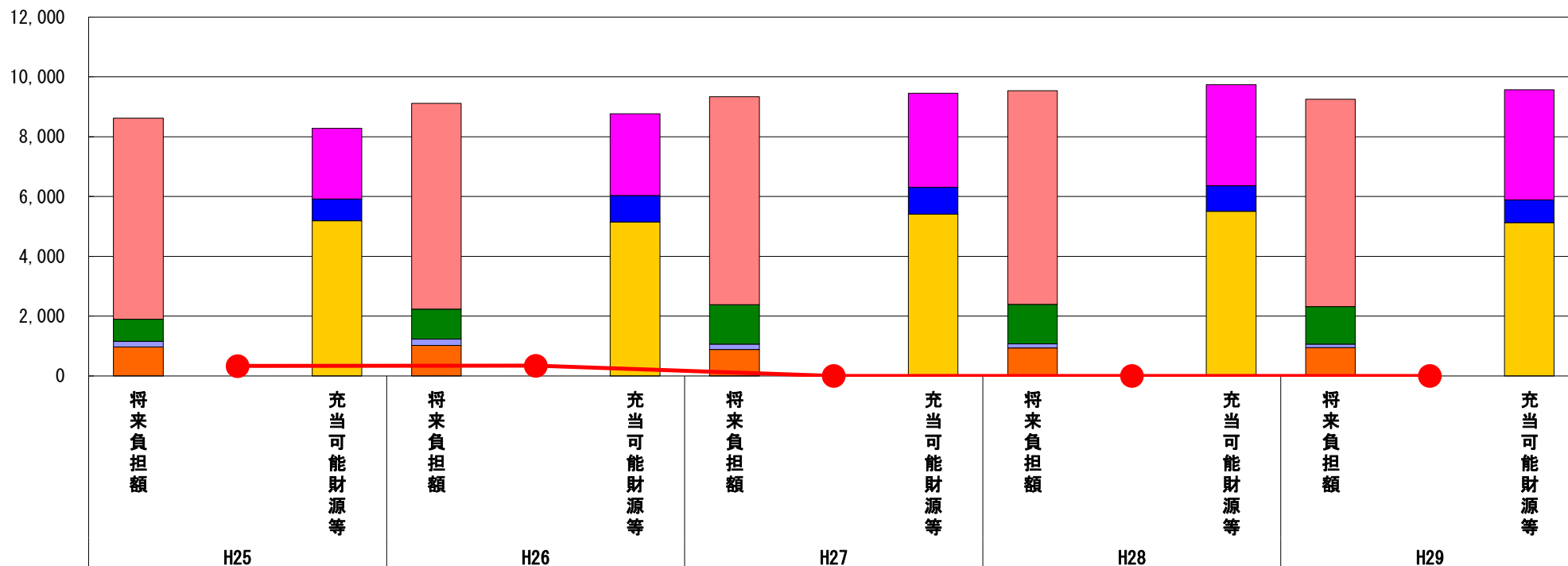
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県龍郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,722	6,885	6,959	7,142	6,935
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		739	996	1,317	1,320	1,259
	組合等負担等見込額		189	208	178	139	115
	退職手当負担見込額		969	1,027	887	934	944
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	0	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,362	2,739	3,146	3,383	3,681
	充当可能特定歳入		731	883	901	849	760
	基準財政需要額算入見込額		5,191	5,149	5,412	5,511	5,130
(A) - (B)	将来負担比率の分子		335	345	▲ 117	▲ 208	▲ 317

**分析欄**

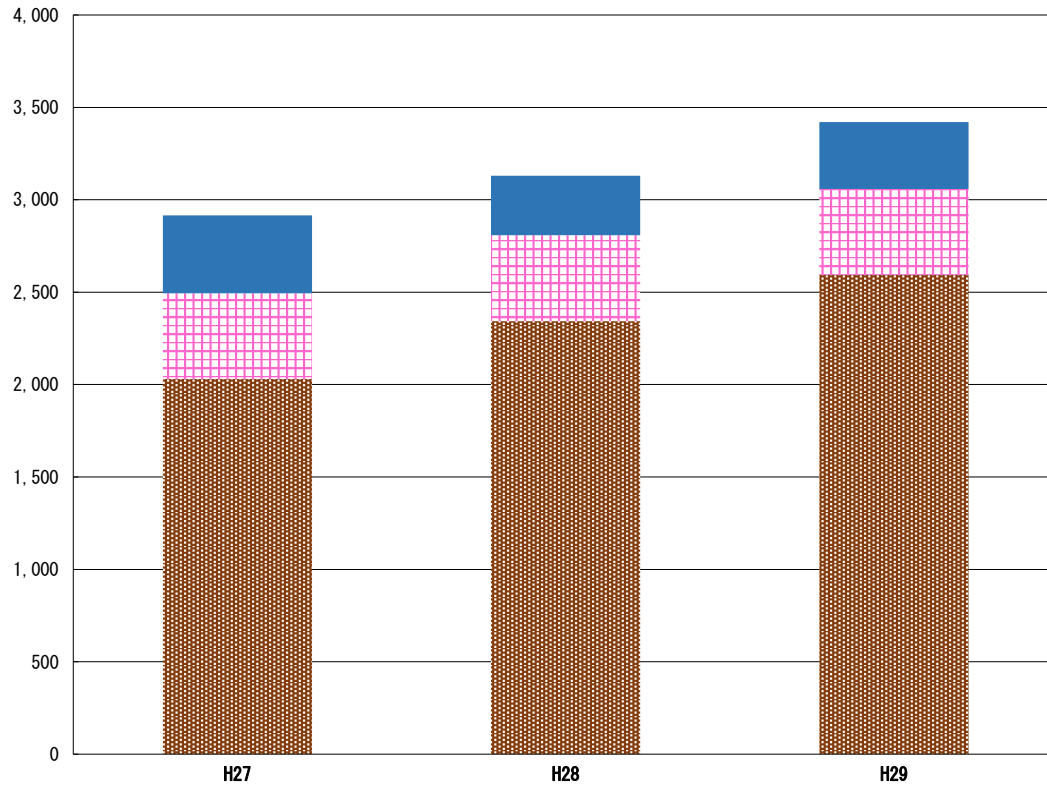
一般会計等に係る地方債残高及び公営企業債等繰入見込額が減少し、また、充当可能財源等の増加により将来負担比率の分子は年々減少している。

しかし、今後、老朽化している公共施設の維持補修事業等の財源について基金充当が見込まれ、基金残高が減少することとなるため、今後とも地方債残高の減少に努め、借入の際は交付税措置の高い地方債を選択することや、適正な職員数の管理による退職手当負担見込額の抑制を図り、将来負担額及び将来負担比率の減少に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,030	2,343	2,594
減債基金		464	465	465
その他特定目的基金		422	322	362
地域福祉基金		142	142	143
教育施設整備基金		95	95	95
ふるさと納税基金		19	19	59
雇用創出推進基金		20	20	20
人材育成未来基金		20	20	19
基金残高合計		2,916	3,130	3,421

平成29年度

鹿児島県龍郷町

## 基金全体

(増減理由)  
財政調整基金への積立てや、ふるさと納税寄付金の増加による、ふるさと納税基金への積立ての増額により、基金残高は増えてきている。

(今後の方針)  
基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)  
財政調整基金残高は、前年度余剰金等により251,000千円積立てを行ったため残高が2,593,750千円に増となっている。

(今後の方針)  
短期的には26億円程度まで増加してもの、中長期的（平成31年度目途）には減少していく見込みである。

## 減債基金

(増減理由)  
減債基金については、利息のみを積立てている状況にあり前年度とほぼ横ばいで推移している。

(今後の方針)  
今後においても、利息のみを積立て、現在の残高を維持し、繰り上げ償還や町債の償還が多額になる場合等に、その財源として基金を活用していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
・地域福祉基金：高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり等の施策において、民間活動の活発化を促進し、温かい福祉社会を築くための事業に活用する。  
・教育施設整備基金：教育施設を整備する財源を積み立てる。  
・ふるさと納税基金：本町の発展を願い、応援する人々からの寄附金を適正に管理し、寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した事業を推進する。  
・雇用創出推進基金：地方交付税で措置する財源等により、町民の雇用創出を推進するための事業に活用する。  
・人材育成未来基金：教育の振興及び充実を図る事業の財源に充てる。

(増減理由)  
ふるさと納税基金については、ふるさと納税寄付金を積立て、寄付金の一部をふるさと納税関連業務に充当しており、近年増加傾向にある。それ以外の特定目的基金については利息分について積立てをしている。

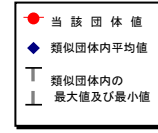
(今後の方針)  
・庁舎整備基金：庁舎の整備に必要な経費の財源に充てるため平成30年度に創設。初年度は3億円を積立て、その後も年次的に積立てを行い将来の庁舎整備に活用する。  
・安全安心対策基金：今後、公共施設等の整備、景観環境等の保全及び防災上の対策等を円滑に実施するための基金を創設する予定。初年度は1億円を積立て、その後も年次的に積立てを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

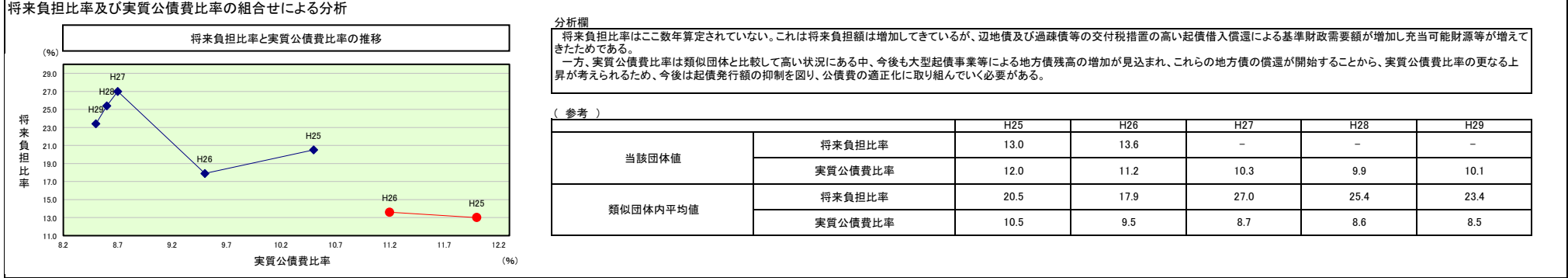
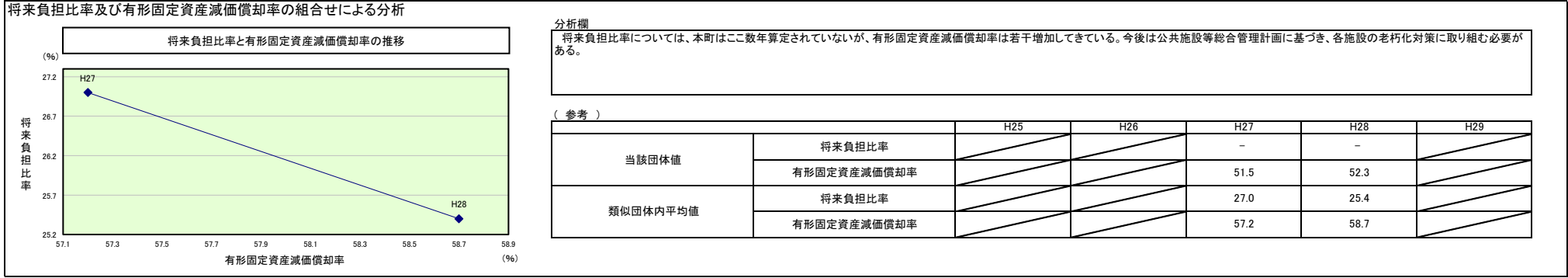
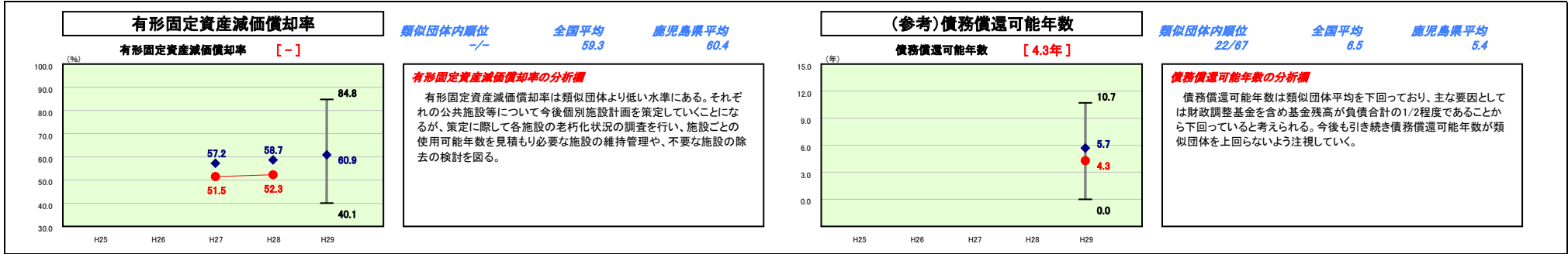
平成29年度

鹿児島県龍郷町

人口	6,043	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	6,029	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	81.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%	
歳入総額	5,029,304	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,887,700	千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2
実質収支	85,314	千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2	
標準財政規模	3,225,177	千円				
地方債現在高	6,934,504	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

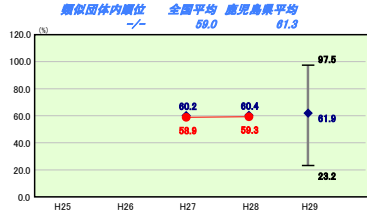
鹿児島県龍郷町

人口	6,043	人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,029	人(130.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	81.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,029,304	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,887,700	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	86,814	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,225,177	千円			
地方債現在高	6,924,504	千円			

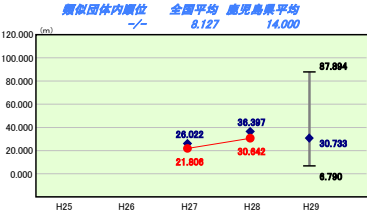
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成20年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

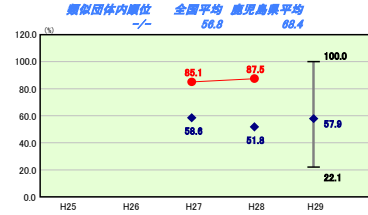
【道路】  
有形固定資産減価償却率



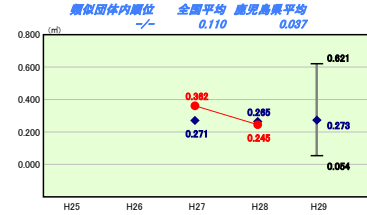
【道路】  
一人当たり延長



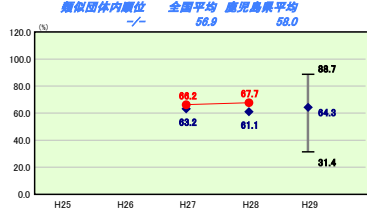
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



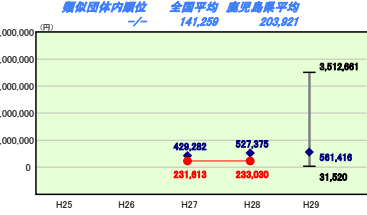
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



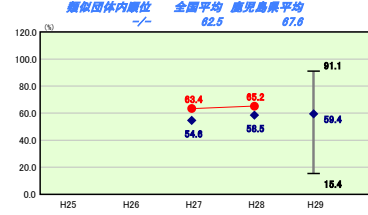
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



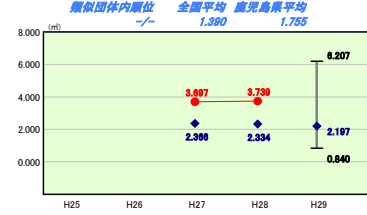
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



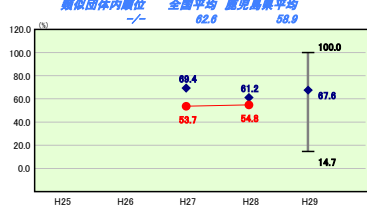
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



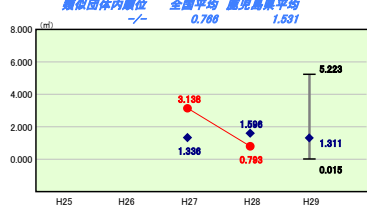
【学校施設】  
一人当たり面積



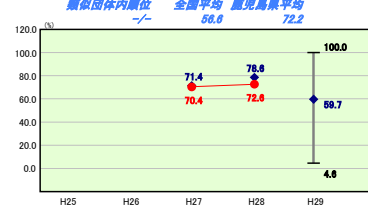
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



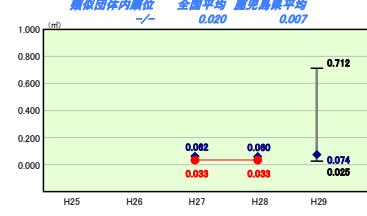
【公営住宅】  
一人当たり面積



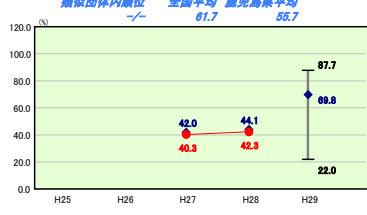
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



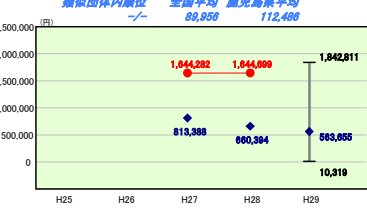
【児童館】  
一人当たり面積



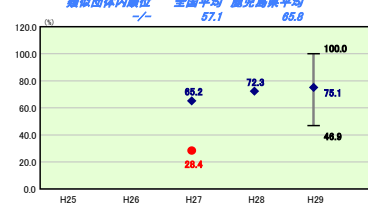
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



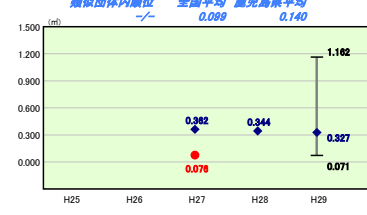
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

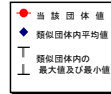
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所・橋りょう及び学校施設とされており、保育所については昭和40年代後半から50年代前半に建設された施設であるためであり、今後は長寿化対策を図る必要があるが保育所のあり方を含め検討していく。橋りょうについては、長寿命化計画を策定し現在、補修工事を実施し長寿命化を図っているところである。学校施設については、H30年度から個別施設計画を策定しているところであり、今後、同計画に基づいて大規模改修等を行うなど老朽化対策に取り組んでいくこととなる。他の施設については類似団体と同様な償却率となっているが、今後は個別施設計画を策定し、長寿命化等の老朽化対策及び除去について検討していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

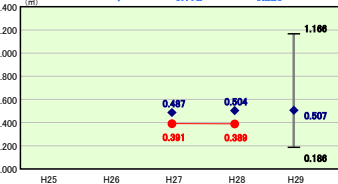
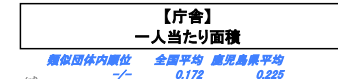
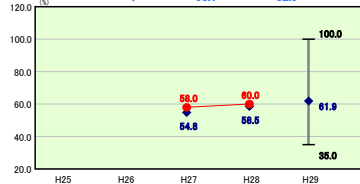
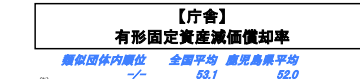
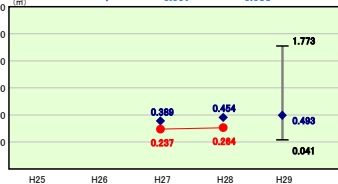
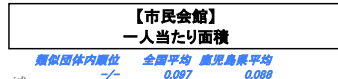
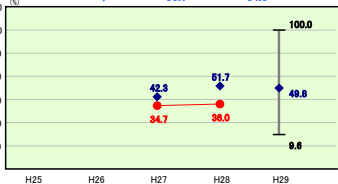
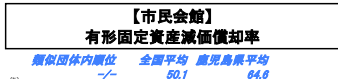
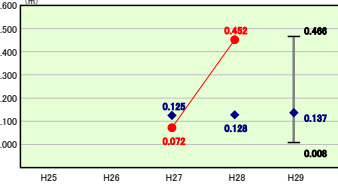
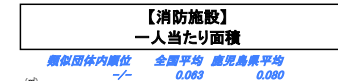
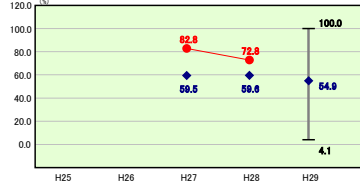
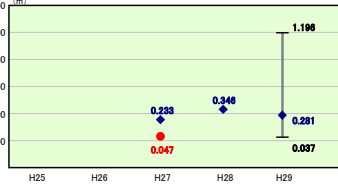
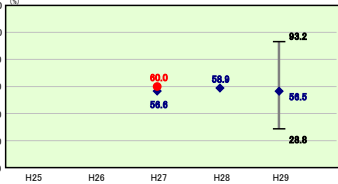
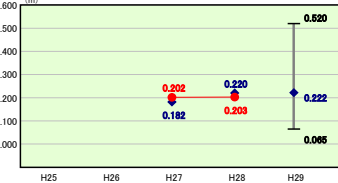
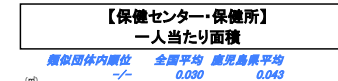
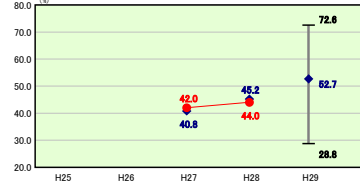
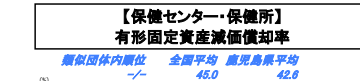
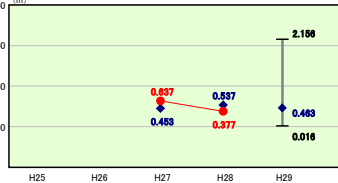
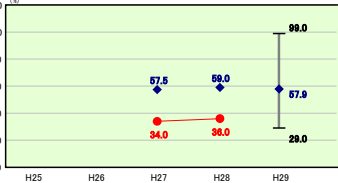
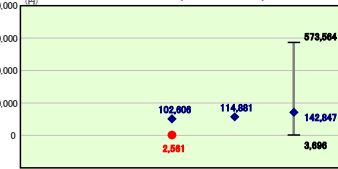
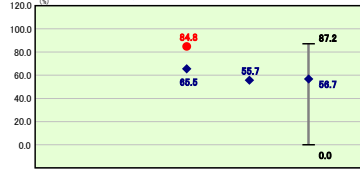
平成29年度

鹿児島県龍郷町

人口	6,043	人(130.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,029	人(130.11現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	81.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	5,029,304	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,887,700	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	161,604	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,225,177	千円			
地方債残高	6,934,504	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析補

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設と消防施設であり、低くなっている施設は、体育館である。一般廃棄物処理施設については昭和50年代から昭和60年代に建設された施設のため老朽化が進んでいる状況であり、老朽化対策に取り組む必要がある。消防施設については消防用の消防車庫及び防火水槽の減価償却率が高くなっており、消防車庫については今後建て替え及び除去が必要となっている。防火水槽については設備の点検等を行い長寿命化対策を図っていく。体育館については建設から20年経過し、減価償却率としては低い水準となっているが、設備等が老朽化し更新時期を迎えているため、個別施設計画を策定し設備を含めたようじゅうきょうか長寿命化対策を図っていく。体育館については建設から20年経過し、減価償却率としては低い水準となっているが、設備等が老朽化し更新時期を迎えているため、個別施設計画を策定し設備を含めたようじゅうきょうか長寿命化対策を図っていく。また、消防施設について一人当たりの面積が類似団体と比較して、高い状況となっているが、これは、各集落の防火水槽の設置面積を含めたためである。